

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
資産の部	現金預け金	1,633,842	1,965,100	
	コールローン	75,807	88,491	
	買現先勘定	14,999	14,999	
	買入金銭債権	11,536	11,270	
	特定取引資産	106,119	120,970	
	金銭の信託	22,878	22,402	
	有価証券	2,287,555	2,119,443	
	貸出金	9,567,474	9,995,806	
	外国為替	3,626	3,748	
	その他資産	90,054	126,085	
	その他の資産	90,054	126,085	
	有形固定資産	95,723	104,358	
	無形固定資産	11,078	12,495	
	前払年金費用	589	710	
	支払承諾見返	37,685	45,197	
	貸倒引当金	△20,124	△19,082	
	資産の部合計	13,938,848	14,611,999	
	負債の部	預金	11,588,397	12,032,226
		譲渡性預金	501,417	539,023
コールマネー		50,000	160,000	
売現先勘定		5,679	28,954	
債券貸借取引受入担保金		338,135	273,553	
特定取引負債		14,518	11,943	
借入金		295,340	377,526	
外国為替		658	601	
社債		117,598	118,118	
信託勘定借		102	2,012	
その他負債		62,770	74,096	
未払法人税等		10,039	9,723	
資産除去債務		214	213	
その他の負債		52,516	64,159	
退職給付引当金		18,878	6,019	
睡眠預金払戻損失引当金		2,524	2,737	
ポイント引当金		284	289	
繰延税金負債		26,940	29,834	
再評価に係る繰延税金負債		10,930	10,852	
支払承諾		37,685	45,197	
負債の部合計	13,071,864	13,712,989		
純資産の部	資本金	145,069	145,069	
	資本剰余金	122,134	122,134	
	資本準備金	122,134	122,134	
	利益剰余金	539,788	569,214	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	488,858	518,284	
	固定資産圧縮積立金	230	351	
	別途積立金	445,971	465,971	
	繰越利益剰余金	42,657	51,961	
	自己株式	△59,150	△64,037	
	株主資本合計	747,841	772,380	
	その他有価証券評価差額金	106,177	113,066	
	繰延ヘッジ損益	1,566	2,359	
	土地再評価差額金	10,970	10,802	
	評価・換算差額等合計	118,714	126,228	
	新株予約権	428	401	
	純資産の部合計	866,984	899,010	
負債及び純資産の部合計	13,938,848	14,611,999		

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	106,761	109,384
資金運用収益	72,733	76,633
(うち貸出金利息)	(53,309)	(55,232)
(うち有価証券利息配当金)	(17,179)	(18,541)
信託報酬	1	15
役務取引等収益	21,286	21,206
特定取引収益	764	911
その他業務収益	2,668	3,555
その他経常収益	9,305	7,061
経常費用	63,176	68,019
資金調達費用	9,306	12,529
(うち預金利息)	(2,536)	(4,063)
役務取引等費用	9,838	10,266
特定取引費用	—	334
その他業務費用	41	86
営業経費	41,988	41,607
その他経常費用	2,002	3,195
経常利益	43,584	41,364
特別利益	0	2
特別損失	247	149
税引前中間純利益	43,337	41,216
法人税、住民税及び事業税	11,007	10,785
法人税等調整額	610	376
法人税等合計	11,617	11,161
中間純利益	31,719	30,055

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,983	△5,983		△5,983
中間純利益					31,719	31,719		31,719
自己株式の取得							△7,021	△7,021
自己株式の処分					△14	△14	90	76
土地再評価差額金の取崩					△237	△237		△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	25,484	25,484	△6,930	18,554
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	488,858	539,788	△59,150	747,841

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,983
中間純利益						31,719
自己株式の取得						△7,021
自己株式の処分						76
土地再評価差額金の取崩						△237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,850	56	237	4,144	5	4,149
当中間期変動額合計	3,850	56	237	4,144	5	22,703
当中間期末残高	106,177	1,566	10,970	118,714	428	866,984

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,857	△5,857		△5,857
中間純利益					30,055	30,055		30,055
自己株式の取得							△5,000	△5,000
自己株式の処分					△28	△28	219	191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	24,169	24,169	△4,780	19,388
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	518,284	569,214	△64,037	772,380

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,857
中間純利益						30,055
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						191
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,119	536	—	1,655	△109	1,546
当中間期変動額合計	1,119	536	—	1,655	△109	20,934
当中間期末残高	113,066	2,359	10,802	126,228	401	899,010

注記事項(2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,899百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	2,906百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
-----------------------------	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,463百万円
延滞債権額	79,581百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 972百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 37,061百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 119,078百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,234百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	697,307百万円
貸出金	544,944百万円
計	1,242,252百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,642百万円
売現先勘定	28,954百万円
債券貸借取引受入担保金	273,553百万円
借入金	375,614百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 7,813百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,287百万円
金融商品等差入担保金	74,773百万円
保証金	7,355百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	445,971百万円	20,000百万円	465,971百万円
繰越利益剰余金	47,792百万円	4,169百万円	51,961百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	13,462百万円
関連会社株式	84百万円
合計	13,546百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,286,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,102,609百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 868,233百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 71,442百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 2,012百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,058百万円
償却債権取立益	906百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,483百万円
無形固定資産	1,606百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,914百万円
貸倒引当金繰入額	775百万円

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	865,521千株

大株主上位10社(2018年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	49,220千株	6.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	37,398	4.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.46
第一生命保険株式会社	26,230	3.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	21,537	2.77
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.35
住友生命保険相互会社	17,842	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	15,080	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	13,621	1.75
計	243,801	31.43

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2017年度中間期	(増減)	2018年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	74,527	(3,323)	74,071	(△455)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.24)	(0.02)	(1.20)	(△0.03)
資金利益		60,691	(814)	60,402	(△289)
役務取引等利益		11,365	(2,019)	10,837	(△527)
特定取引利益		706	(△860)	581	(△124)
その他業務利益		1,764	(1,349)	2,250	(485)
国際業務粗利益	(B)	3,743	(△390)	5,035	(1,292)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.61)	(△0.06)	(0.87)	(0.26)
資金利益		2,737	(△19)	3,702	(965)
役務取引等利益		84	(△33)	117	(33)
特定取引利益		58	(△18)	△3	(△62)
その他業務利益		863	(△318)	1,219	(355)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	78,271	(2,932)	79,107	(836)
(業務粗利益率)(%)		(1.20)	(0.01)	(1.19)	(△0.00)
経費(除臨時経費)	(D)	41,265	(115)	40,678	(△586)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	37,006	(2,816)	38,428	(1,422)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	629	(629)
業務純益(E)-(F)	(G)	37,006	(2,816)	37,799	(792)
臨時損益	(H)	6,577	(△812)	3,565	(△3,012)
経常利益(G)+(H)		43,584	(2,003)	41,364	(△2,219)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	119,506(2,491)	616(0)	1.02(0.02)	122,383(2,216)	611(0)	0.99(0.01)
	うち貸出金	89,811	490	1.09	93,977	483	1.02
	有価証券	16,559	120	1.45	15,392	121	1.57
	資金調達勘定	119,373	9	0.01	124,717	7	0.01
	うち預金	110,828	5	0.00	114,953	4	0.00
	譲渡性預金	3,094	0	0.01	3,201	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	12,214	110	1.81	11,498	154	2.68
	うち貸出金	4,544	42	1.85	4,982	68	2.75
	有価証券	5,006	51	2.04	4,433	63	2.86
	資金調達勘定	12,216(2,491)	83(0)	1.36(0.02)	11,469(2,216)	117(0)	2.04(0.01)
	うち預金	4,954	20	0.80	4,617	36	1.56
	譲渡性預金	2,102	13	1.30	2,204	25	2.29
合計	資金運用勘定	129,229	727	1.12	131,664	766	1.16
	資金調達勘定	129,099	93	0.14	133,970	125	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	13	△9	3	14	△19	△5
	うち貸出金	27	△40	△13	22	△30	△7
	有価証券	△9	27	17	△8	9	1
	支払利息	0	△4	△4	0	△2	△2
	うち預金	0	△3	△2	0	△0	△0
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	△0	25	25	△6	50	44
	うち貸出金	6	12	19	4	22	26
	有価証券	△3	3	0	△5	18	12
	支払利息	△0	26	25	△5	39	34
	うち預金	0	8	8	△1	17	16
	譲渡性預金	2	6	8	0	10	11
合計	受取利息	17	12	29	13	25	38
	支払利息	1	19	21	3	28	32

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	7,939	8,394
	為替業務	3,720	3,650
	役務取引等費用	9,680	10,096
	うち為替業務	662	665
	役務取引等収支	11,365	10,837
国際業務部門	役務取引等収益	242	286
	役務取引等費用	157	169
	役務取引等収支	84	117
合計		11,449	10,955

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
	国内業務部門	1,764	2,250
	国債等債券売却損益	1,663	2,111
	国債等債券償還損益	—	—
	国債等債券償却	△11	—
	金融派生商品損益	111	139
	その他	0	0
国際業務部門	863	1,219	
	外国為替売買損益	608	1,139
	国債等債券売却損益	264	255
	金融派生商品損益	△10	△176
合計	2,627	3,469	

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
		国内業務部門	特定取引収益
	うち商品有価証券収益	118	—
	特定取引有価証券収益	116	150
	特定金融派生商品収益	462	735
	その他の特定取引収益	8	7
	特定取引費用	—	311
	特定取引収支	706	581
国際業務部門	特定取引収益	58	18
	特定取引費用	—	22
	特定取引収支	58	△3
合計		764	577

経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	人件費	21,308
物件費	17,049	16,858
(うち減価償却費)	(3,696)	(3,516)
税金	2,906	2,936
合計	41,265	40,678

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	貸倒引当金戻入益	2,507
償却債権取立益	682	906
個別貸倒引当金繰入額	—	△145
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,529	△1,914
株式等売却損益	1,834	1,058
株式等償却	△2	△1
金銭の信託運用損益	255	278
金銭の信託運用見合費用	△1	△1
その他	2,831	3,385
合計	6,577	3,565

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	77,708 (70.05)	24 (0.49)	77,732 (67.08)	82,210 (71.20)	22 (0.47)	82,233 (68.34)
うち有利息預金	67,194	18	67,213	71,418	15	71,433
定期性預金	32,835 (29.60)	3,381 (68.39)	36,216 (31.25)	32,594 (28.23)	3,017 (62.14)	35,612 (29.60)
うち固定金利定期預金	32,819	/	32,819	32,580	/	32,580
変動金利定期預金	12	/	12	11	/	11
その他	394 (0.35)	1,539 (31.12)	1,934 (1.67)	660 (0.57)	1,816 (37.39)	2,477 (2.06)
合計	110,938 (100.00)	4,945 (100.00)	115,883 (100.00)	115,465 (100.00)	4,856 (100.00)	120,322 (100.00)
譲渡性預金	2,867	2,147	5,014	3,054	2,336	5,390
総合計	113,805	7,092	120,898	118,519	7,193	125,712

(2) 平均残高

流動性預金	77,446 (69.88)	21 (0.44)	77,468 (66.91)	81,839 (71.19)	24 (0.53)	81,863 (68.46)
うち有利息預金	67,158	16	67,175	71,150	17	71,167
定期性預金	32,919 (29.70)	3,324 (67.10)	36,244 (31.30)	32,667 (28.42)	3,012 (65.25)	35,680 (29.84)
うち固定金利定期預金	32,904	/	32,904	32,653	/	32,653
変動金利定期預金	12	/	12	11	/	11
その他	463 (0.42)	1,608 (32.46)	2,071 (1.79)	446 (0.39)	1,580 (34.22)	2,026 (1.70)
合計	110,828 (100.00)	4,954 (100.00)	115,783 (100.00)	114,953 (100.00)	4,617 (100.00)	119,571 (100.00)
譲渡性預金	3,094	2,102	5,196	3,201	2,204	5,405
総合計	113,923	7,056	120,980	118,155	6,821	124,976

(注)1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	85,211	73.53	88,049	73.18
国内店法人預金	26,174	22.59	28,293	23.51
国内合計	111,386	96.12	116,342	96.69
海外店等（法人預金）	4,497	3.88	3,979	3.31
合計	115,883	100.00	120,322	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満		3カ月以上 6カ月未満		6カ月以上 1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上		合計
		3カ月未満	6カ月未満	6カ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上						
2017年度中間期	定期預金	13,468	5,761	10,249	3,127	2,957	652							36,216
	うち固定金利定期預金	10,232	5,615	10,244	3,122	2,952	652							32,819
	変動金利定期預金	0	0	1	4	4	—							12
	その他	3,235	145	2	—	—	—							3,384
2018年度中間期	定期預金	13,298	5,615	9,872	3,215	3,002	606							35,611
	うち固定金利定期預金	10,341	5,577	9,843	3,210	3,001	606							32,580
	変動金利定期預金	1	1	1	5	1	—							11
	その他	2,955	37	27	—	—	—							3,020

(注)積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給与振込指定口座数	890	894
年金受取指定口座数	483	493

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,306 (1.44)	119 (2.56)	1,425 (1.49)	1,350 (1.42)	118 (2.37)	1,468 (1.47)
証書貸付	82,591 (90.75)	4,545 (97.44)	87,136 (91.08)	85,657 (90.22)	4,895 (97.63)	90,552 (90.59)
当座貸越	6,973 (7.66)	— (—)	6,973 (7.29)	7,798 (8.21)	— (—)	7,798 (7.80)
割引手形	139 (0.15)	— (—)	139 (0.14)	137 (0.15)	— (—)	137 (0.14)
合計	91,009 (100.00)	4,664 (100.00)	95,674 (100.00)	94,943 (100.00)	5,014 (100.00)	99,958 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,291 (1.44)	127 (2.81)	1,418 (1.50)	1,348 (1.43)	150 (3.02)	1,498 (1.52)
証書貸付	81,533 (90.78)	4,417 (97.19)	85,950 (91.09)	84,792 (90.23)	4,831 (96.98)	89,623 (90.57)
当座貸越	6,855 (7.63)	— (—)	6,855 (7.27)	7,713 (8.21)	— (—)	7,713 (7.79)
割引手形	131 (0.15)	— (—)	131 (0.14)	123 (0.13)	— (—)	123 (0.12)
合計	89,811 (100.00)	4,544 (100.00)	94,356 (100.00)	93,977 (100.00)	4,982 (100.00)	98,959 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	93,705	100.00	97,614	100.00
製造業	6,898	7.36	7,132	7.31
農業、林業	109	0.12	135	0.14
漁業	11	0.01	13	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	215	0.23	186	0.19
建設業	2,989	3.19	3,138	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	628	0.67	756	0.78
情報通信業	429	0.46	750	0.77
運輸業、郵便業	2,397	2.56	2,475	2.54
卸売業、小売業	7,473	7.98	7,442	7.62
金融業、保険業	3,854	4.11	4,097	4.20
不動産業、物品賃貸業	26,382	28.15	27,481	28.15
医療、福祉その他サービス業	5,330	5.69	5,632	5.77
国・地方公共団体	2,168	2.31	2,093	2.14
その他(個人)	34,816	37.16	36,278	37.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,969	100.00	2,343	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	321	16.34	395	16.88
商工業	1,192	60.55	1,406	60.01
その他	455	23.11	541	23.11
合計	95,674	—	99,958	—

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	77,824	81,264
総貸出金に占める割合	83.05	83.25

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
千葉県内貸出金残高	66,820	68,555
総貸出金に占める割合	71.30	70.23

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
件数	22	20
残高	2,116	1,856

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度中間期	貸出金	12,722	15,769	11,612	8,703	
	うち変動金利	/	8,674	6,380	4,631	22,175	7,000	/
	固定金利	/	7,095	5,231	4,072	17,690	—	/
2018年度中間期	貸出金	13,532	15,897	12,194	8,492	42,015	7,825	99,958
	うち変動金利	/	8,643	6,660	4,387	23,549	7,825	/
	固定金利	/	7,253	5,534	4,104	18,465	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	147	128	—	147	128	116	123	—	116	123
個別貸倒引当金	83	73	4	78	73	73	67	6	66	67
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	231	201	4	226	201	189	190	6	183	190

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	13	14
延滞債権額	820	795
3カ月以上延滞債権額	14	9
貸出条件緩和債権額	454	370
合計	1,303	1,190

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	161
危険債権	658	651
要管理債権	469	380
正常債権	95,448	100,001

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続き開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	62,261	65.08	64,950	64.98
運転資金	33,412	34.92	35,007	35.02
合計	95,674	100.00	99,958	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	15	19

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	94	98
債権	511	474
商品	14	11
不動産	56,903	59,297
その他	166	220
計	57,691	60,102
保証	14,572	14,664
信用	23,410	25,191
合計	95,674	99,958

特定海外債権残高

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	0	0
債権	68	57
商品	—	—
不動産	20	11
その他	0	0
計	89	69
保証	47	50
信用	240	331
合計	376	451

ローン残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	33,426	34,798
その他のローン	1,477	1,603
合計	34,903	36,402

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,412 (30.26)	— (—)	5,412 (23.66)	3,357 (20.17)	— (—)	3,357 (15.84)
地方債	4,044 (22.61)	— (—)	4,044 (17.68)	3,798 (22.82)	— (—)	3,798 (17.92)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,548 (19.84)	— (—)	3,548 (15.51)	3,772 (22.66)	— (—)	3,772 (17.80)
株式	2,481 (13.87)	— (—)	2,481 (10.85)	2,658 (15.97)	— (—)	2,658 (12.54)
その他の証券	2,399 (13.42)	4,989 (100.00)	7,389 (32.30)	3,059 (18.38)	4,548 (100.00)	7,607 (35.90)
うち外国債券	/	4,705	4,705	/	4,304	4,304
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,885 (100.00)	4,989 (100.00)	22,875 (100.00)	16,646 (100.00)	4,548 (100.00)	21,194 (100.00)

(2) 平均残高

国債	5,633 (34.02)	— (—)	5,633 (26.12)	3,878 (25.20)	— (—)	3,878 (19.56)
地方債	4,148 (25.05)	— (—)	4,148 (19.24)	3,889 (25.27)	— (—)	3,889 (19.62)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,448 (20.82)	— (—)	3,448 (15.99)	3,716 (24.15)	— (—)	3,716 (18.75)
株式	1,193 (7.21)	— (—)	1,193 (5.53)	1,162 (7.55)	— (—)	1,162 (5.86)
その他の証券	2,136 (12.90)	5,006 (100.00)	7,142 (33.12)	2,744 (17.83)	4,433 (100.00)	7,178 (36.21)
うち外国債券	/	4,760	4,760	/	4,214	4,214
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,559 (100.00)	5,006 (100.00)	21,565 (100.00)	15,392 (100.00)	4,433 (100.00)	19,825 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	5,170	3,212
商品地方債	113	247
商品政府保証債	62	28
その他の商品有価証券	—	—
合計	5,346	3,488

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	340	238
商品地方債	65	65
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	405	304

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

								期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
2017年度中間期	国債	1,741	1,644	1,217	364	387	57	—	5,412
	地方債	475	868	471	787	1,434	7	—	4,044
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	293	913	1,490	538	94	217	—	3,548
	株式	/	/	/	/	/	/	2,481	2,481
	その他の証券	753	2,348	1,293	269	905	571	1,248	7,389
	うち外国債券	711	1,957	1,122	123	233	557	—	4,705
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2018年度中間期	国債	1,195	1,084	460	566	49	—	—	3,357
	地方債	448	663	446	1,314	919	6	—	3,798
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	382	1,118	1,248	602	79	341	—	3,772
	株式	/	/	/	/	/	/	2,658	2,658
	その他の証券	851	1,616	1,422	529	998	849	1,339	7,607
	うち外国債券	796	1,282	1,131	199	172	721	—	4,304
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	241	236
合計	241	236

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	19	14
地方債・政府保証債	44	103
合計	63	117
証券投資信託	621	392

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度中間期	2018年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	口数	17,916	17,614
		金額	162,452	162,929
	各地より受けた分	口数	22,714	22,573
		金額	184,854	187,313
代金取立	各地へ向けた分	口数	25	22
		金額	517	464
	各地より受けた分	口数	1	1
		金額	17	21

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度中間期	2018年度中間期
仕向為替	売渡為替	525	608
	買入為替	297	294
被仕向為替	支払為替	558	919
	取立為替	517	429
合計		1,898	2,250

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,090	6,068	11,159	4,846	5,907	10,753

〈財務データ〉 中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,145	9,415	270	566	567	0
	うち外国債券	8,088	8,357	268	—	—	—
	小計	9,145	9,415	270	566	567	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	うち外国債券	—	—	—	8,118	7,977	△140
	小計	1,077	1,073	△4	8,820	8,674	△145
	合計	10,223	10,489	266	9,386	9,241	△144

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,325	13,462
関連会社株式	5	84
合計	13,330	13,546

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	225,326	92,119	133,207	245,107	93,641	151,465
	債券	1,073,829	1,063,255	10,574	808,015	801,076	6,939
	国債	529,072	523,213	5,858	330,755	327,225	3,529
	地方債	269,556	266,478	3,078	220,127	218,033	2,094
	社債	275,200	273,563	1,636	257,133	255,817	1,316
	その他	450,928	432,329	18,599	302,543	284,559	17,984
	うち外国債券	282,939	280,690	2,248	129,068	128,131	936
	小計	1,750,084	1,587,703	162,380	1,355,666	1,179,276	176,389
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,921	7,763	△842	4,926	5,922	△996
	債券	226,659	227,673	△1,014	284,856	285,898	△1,041
	国債	12,146	12,167	△20	4,995	4,999	△4
	地方債	134,879	135,537	△657	159,705	160,325	△620
	社債	79,633	79,969	△336	120,155	120,572	△416
	その他	269,304	277,067	△7,762	434,812	446,664	△11,852
	うち外国債券	179,550	183,403	△3,853	293,293	298,777	△5,483
	小計	502,884	512,504	△9,619	724,594	738,485	△13,890
	合計	2,252,969	2,100,208	152,760	2,080,261	1,917,762	162,499

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,217	5,144
その他	10,774	15,217
合計	15,991	20,362

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差額	うち中間貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	うち中間貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの
2017年度中間期	2,067	2,067	—	—	—
2018年度中間期	2,141	2,141	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額(その他有価証券)	152,486	162,263
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	46,309	49,196
その他有価証券評価差額金	106,177	113,066

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	建	1,179,970	1,019,636	12,573	12,573	1,436,006	1,273,462	6,102	6,102
		受取変動・支払固定	建	1,205,674	978,404	△9,179	△9,179	1,428,811	1,243,011	△2,658	△2,658
		受取変動・支払変動	建	69,380	36,080	△2	△2	42,430	27,930	39	39
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	4,625	2,808	△1	△1	2,838	1,285	△1	△1
		買	建	700	700	0	0	700	—	—	—
合計				/	/	3,390	3,390	/	/	3,482	3,482

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ		488,996	390,886	113	113	485,128	299,473	128	128	
店頭	為替予約	売	建	12,226	—	△213	△213	13,356	—	△231	△231
		買	建	20,543	—	152	152	9,508	—	123	123
店頭	通貨オプション	売	建	4,152	—	△92	34	122,488	—	△11,352	1,916
		買	建	4,152	—	92	△13	122,488	—	11,352	180
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合計				/	/	52	73	/	/	20	2,118

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売	建	3,177	—	20	20	3,603	—	1	1
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合計				/	/	20	20	/	/	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	227,591	169,408	1,158	295,848	263,545	2,466
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金 利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	35,091	29,455	(注) 3	38,317	31,163	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	1,158	/	/	2,466	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	195,929	122,099	△1,459	198,088	106,385	△1,397
合 計		/	/	△1,459	/	/	△1,397	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

			(単位：百万円)		
資産	2017年度中間期	2018年度中間期	負債	2017年度中間期	2018年度中間期
銀行勘定貸	102	2,012	金銭信託	341	2,224
現金預け金	238	212	合計	341	2,224
合計	341	2,224			

(注)共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

			(単位：百万円)		
資産	2017年度中間期	2018年度中間期	負債	2017年度中間期	2018年度中間期
銀行勘定貸	102	2,012	元本	102	2,012
合計	102	2,012	合計	102	2,012

受託残高

		(単位：百万円)	
		2017年度中間期	2018年度中間期
金銭信託		341	2,224

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2017年度中間期	2018年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	341	2,224
	その他のもの	—	—
	合計	341	2,224

(注)貸付信託については、2017年度中間期及び2018年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
総資産経常利益率	0.63		0.57	
資本経常利益率	11.80		10.87	
総資産中間純利益率	0.45		0.41	
資本中間純利益率	8.59		7.90	

利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.02	1.81	1.12	0.99	2.68	1.16
資金調達原価	0.67	1.63	0.77	0.63	2.35	0.78
総資金利鞘	0.35	0.18	0.35	0.36	0.33	0.38

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	27	302	28	28	291	29
貸出金	21	112	22	23	129	23

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	735	1,816	756	757	1,746	776
貸出金	588	672	589	611	774	614

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.96	78.83	80.10	79.53
	国際業務部門	65.77	64.40	69.70	73.03
	計	79.13	77.99	79.51	79.18
預証率	国内業務部門	15.71	14.53	14.04	13.02
	国際業務部門	70.35	70.94	63.22	64.99
	計	18.92	17.82	16.85	15.86

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	2017年度中間期	2018年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	14	15
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	47,920	49,053
うちセブン銀行との提携による共同ATM	22,175	23,008
イーネットとの提携による共同ATM	13,266	12,640
ローソン銀行との提携による共同ATM	12,194	13,113